

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第150期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南園克己

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地

【電話番号】 福島(024)546-3131

【事務連絡者氏名】 福島工場長 中原強
(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北4丁目1番28号

【電話番号】 東京(03)3238-4519

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理財務部長 宇佐見陽

【縦覧に供する場所】 日東紡績株式会社東京本部
(東京都千代田区九段北4丁目1番28号)
日東紡績株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋4丁目3番10号)
日東紡績株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	138,775	136,537	114,813	87,107	84,158
経常利益 (百万円)	11,436	10,236	2,442	1,422	6,000
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,615	5,927	9,104	1,347	2,806
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,049
純資産額 (百万円)	72,025	75,928	56,442	54,567	55,785
総資産額 (百万円)	164,910	156,148	147,417	129,067	128,049
1株当たり純資産額 (円)	283.68	298.83	256.58	266.32	272.40
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	18.66	23.98	38.33	6.39	14.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	47.3	37.2	41.2	42.4
自己資本利益率 (%)	6.7	8.2	14.2	2.5	5.2
株価収益率 (倍)	23.10	8.55	-	31.14	13.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,760	13,272	1,921	962	11,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,850	6,547	9,353	2,131	4,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,043	8,416	8,229	5,252	5,565
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,370	18,840	19,275	12,915	14,660
従業員数 (名)	3,647	3,615	3,607	2,910	2,887

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第146期、第147期、第149期及び第150期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第148期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第148期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	82,638	82,367	67,101	54,594	53,822
経常利益又は経常損失 (百万円)	6,792	5,961	1,993	492	3,198
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,610	3,474	7,934	1,407	1,837
資本金 (百万円)	19,699	19,699	19,699	19,699	19,699
発行済株式総数 (千株)	247,677	247,677	247,677	247,677	247,677
純資産額 (百万円)	59,833	61,099	45,126	42,837	43,558
総資産額 (百万円)	115,452	115,933	113,709	100,935	100,571
1株当たり純資産額 (円)	242.03	247.21	211.34	214.73	218.46
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	4.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6.51	14.05	33.40	6.68	9.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.7	39.7	42.4	43.3
自己資本利益率 (%)	2.7	5.7	14.9	3.2	4.3
株価収益率 (倍)	66.21	14.59	-	29.79	21.17
配当性向 (%)	46.1	28.5	-	59.9	54.3
従業員数 (名)	1,553	1,557	1,574	1,124	1,118

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第146期、第147期、第149期及び第150期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第148期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第148期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正7年4月	福島市に絹糸紡績を主体とする福島精練製糸株式会社(福島)を設立した。
大正12年4月	日東紡績株式会社を創立した。(片倉製糸紡績株式会社岩代紡績所(郡山)を買収し、商号を日東紡績株式会社に変更)
昭和12年3月	レーヨンステーブル工場(富久山)を新設した。
昭和12年9月	織物染色加工工場(伊丹)を新設した。
昭和12年10月	名古屋紡績株式会社(新潟)を合併した。
昭和13年12月	グラスファイバーの工業化に成功した。(日本初、世界では米国オーエンスコーニングファイバークラス社が同時期に工業化)
昭和14年2月	グラスファイバーの生産(富久山)を開始した。
昭和14年11月	ロックウール工場(東京)を新設した。
昭和17年1月	泊紡績株式会社(泊)を合併した。
昭和19年2月	トヨタ自動車株式会社より和歌山工場を買収した。
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋・新潟)した。
昭和25年10月	綿紡織工場(静岡)を新設した。
昭和31年10月	合繊紡績の生産(郡山)を開始した。
昭和32年4月	グラスファイバーの生産(福島)を開始した。
昭和33年11月	合繊紡績の生産(富久山)を開始した。
昭和37年4月	不燃吸音天井板ミネラートン工場(千葉)を新設した。
昭和37年8月	メラミン化粧板工場(鈴鹿)を新設した。
昭和40年9月	千葉、東京両工場を分離し、日東紡建材株式会社を設立した。
昭和44年8月	グラスファイバー織物工場(福島)を新設した。
昭和46年4月	不燃吸音天井板ソーラートン工場(千葉)を新設した。
昭和50年9月	泊第二工場(泊)を新設した。
昭和50年10月	日東紡建材株式会社及び日東紡不動産株式会社を合併した。
昭和52年12月	伊丹工場を分離し、日東紡伊丹加工株式会社を設立した。
昭和61年6月	レーヨンステーブル、化繊系の事業を撤収した。
昭和62年12月	免疫系体外診断用医薬品製造所(富久山)を新設した。
平成元年8月	日東紡ビルディング(東京都中央区)が完成し、9月より賃貸ビルとして営業を開始した。
平成2年9月	合繊紡績の郡山工場を閉鎖し、富久山事業センターに統合した。
平成3年11月	和歌山工場の綿紡績から建材事業への転換に伴い、株式会社ニッポー和歌山を設立した。
平成4年1月	和歌山工場の綿紡績の操業を終了した。
平成5年9月	富久山事業センターでの合繊紡績の操業を終了した。
平成7年2月	静岡工場の綿紡績の操業を終了した。
平成7年4月	日東紡伊丹加工株式会社を合併した。
平成9年10月	泊工場内に設立したニッポービバレッジ株式会社で飲料の生産を開始した。
平成10年1月	泊工場の綿紡績の操業を終了した。
平成10年4月	株式会社ニッポー和歌山を合併した。
平成11年6月	内装建材分野の営業と八重洲商事株式会社の営業を統合継承させた新会社株式会社日東紡マテリアルを設立した。
平成13年10月	住友ベークライト株式会社との合併でデコラニット株式会社を設立し、メラミン化粧板事業を移管した。
平成17年3月	カネボウ株式会社よりテキストグラス事業を日東グラステックス株式会社が譲り受けた。
平成17年10月	新潟工場を会社分割し、ニッポー新潟株式会社を設立した。
平成18年4月	衣料資材事業部の芯地販売業務を株式会社日東紡インターライニングに統合した。
平成18年7月	和歌山工場の操業を終了した。
平成20年8月	住友ベークライト株式会社との合併を解消し、メラミン化粧板事業を撤収した。
平成21年7月	会社分割により、メディカル事業をニッポーメディカル株式会社に承継させた。
平成21年10月	株式会社日東紡マテリアルの全株式を野原産業株式会社に譲渡した。
平成22年3月	不燃吸音天井板事業を撤収した。
平成22年4月	植物工場(千葉)を新設し、農産品の栽培を開始した。

3 【事業の内容】

当社グループは、日東紡績株式会社（当社）、子会社32社及び関連会社5社で構成され、繊維事業、グラスファイバー事業、環境事業、医薬・飲料事業、及びその他の事業を営んでおり、当該事業における当社及び主たる関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の区分と同一であります。

繊維事業（関係会社7社）

当部門においては、繊維製品（コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造、加工及び販売を行っております。

当社の製品の一部は、(株)日東紡インターライニングを通じて販売しております。

当社は、日東紡（中国）有限公司から染色加工品を購入しております。

当社の製品の一部を(株)文京精練に外注加工委託しております。

ニットポー新潟(株)は、コアスパン系等の製造と販売を行っております。

グラスファイバー事業（関係会社13社）

当部門においては、グラスファイバー製品の製造、加工及び販売を行っております。当社の販売している製品の一部で、糸については日東グラスファイバー工業(株)、富士ファイバーグラス(株)及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.が、織物については日東グラステックス(株)及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司が製造しております。また、当社は、日東グラスファイバー工業(株)の糸、日東紡澳門玻纖紡織有限公司の織物を原料としても購入しております。

当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.は、日東紡澳門玻纖紡織有限公司に原料として糸を販売しております。

当社の製品の一部は、(株)双洋を通じて販売しております。

当社は、(株)双洋から原料の一部を購入しております。

(株)ニットポー・エファールピー研究所は、当社からグラスファイバー製品を原料として購入し、FRP成形品の一部を当社を通じて販売しております。

新和電材(株)は、電子関連材料を販売しております。

環境事業（関係会社10社）

当部門においては、グラスウール製品等の製造、加工及び販売、環境改善工事、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、スペシャリティケミカルス製品の製造及び販売、植物工場の運営を行っております。

当社の製品の一部は、ニットポー東岩(株)を通じて販売しております。

パラマウント硝子工業(株)及びニットポー東岩(株)は、断熱材の製造及び販売を行っております。パラマウント硝子工業(株)は、その一部をニットポー東岩(株)を通じて販売しております。また、パラマウント硝子工業(株)は、当社の製品の一部を原料として購入しております。

日東紡エコロジー(株)は、当社の環境工事の一部を請負っております。

(株)日東紡テクノは、当社の設備及び土木工事の一部を請負っております。

日東紡音響エンジニアリング(株)は、音響工事の設計及び施工の請負並びに音響システムの製作を行っております。

医薬・飲料事業（関係会社3社）

当部門においては、メディカル製品、清涼飲料水の製造及び販売を行っております。

ニッポーメディカル㈱は、生化学系・血液学系・免疫血清学系体外診断薬の製造及び販売を行っております。

Nittobo America Inc.は、抗血清を製造し体外診断薬の原料として一部をニッポーメディカル㈱へ販売しております。

ニッポービバレッジ㈱は、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

その他の事業（関係会社4社）

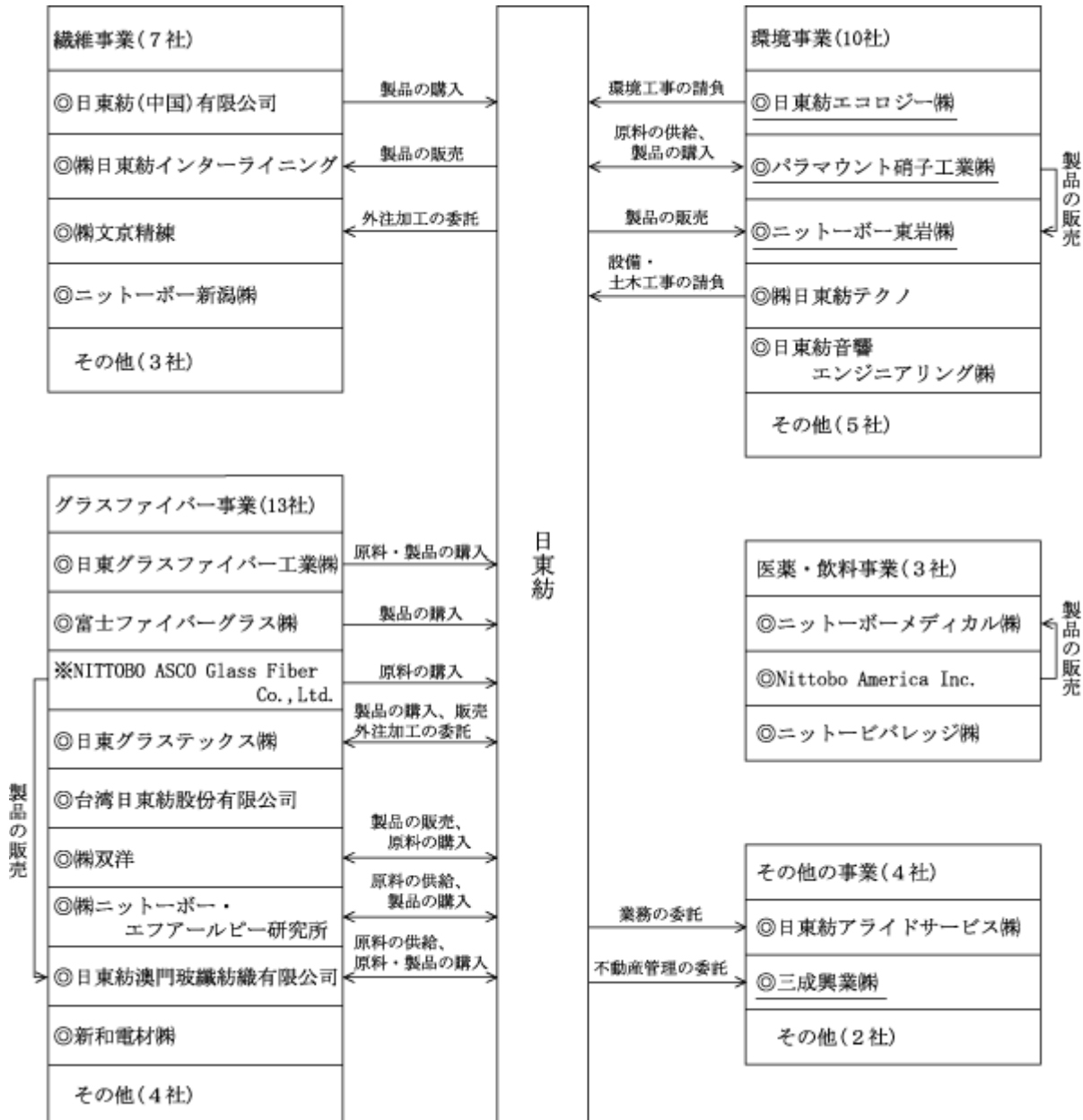
当事業は、不動産・サービス事業を行っており、ビル賃貸業とゴルフ練習場及び総合スポーツセンター運営を行っております。

三成興業㈱は、当社の貸ビル「日東紡ビルディング」の賃貸管理運営、保守保安業務を請負っております。

日東紡アライドサービス㈱は、当社工場の構内作業の請負及び損害保険・生命保険の代理業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次の通りであります。

< 事業系統図 >



(注) 1 印は連結会社、印は持分法適用関連会社であります。

2 平成23年7月1日にパラマウント硝子工業(株)が、ニッポー東岩(株)を吸収合併する予定であります。

3 平成23年4月1日に三成興業(株)の業務は、日東紡エコロジー(株)に移管いたしました。

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日東紡インターライ ニング	東京都千代田 区	75	(繊維事業) 衣料用接着芯地の販売	100.0	当社の衣料用接着芯地を販売しております。
(株)文京精練	福井県福井市	45	(繊維事業) 織物及び編物の精練染色整 理加工	100.0	当社が衣料用織物及び編物の加工を委託して おります。当社から借入金があります。
ニットポー-新潟(株)	新潟県新潟市	50	(繊維事業) 特殊ストレッチ糸を中心と した紡績糸の製造及び販売	100.0	当社から土地、建物を賃借しております。当 社から借入金があります。
Nittobo America Inc.	米国 カリフォルニ ア州	百万US\$ 5	(医薬・飲料事業) 抗血清の製造及び販売	100.0	ニットポーメディカル(株)へ抗血清を販売 しております。
台湾日東紡股? 有限公 司	台湾	百万NT\$ 5	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の販 売	100.0	
日東紡(中国)有限公 司	中国江蘇省	百万RMB 141	(繊維事業) 綿、合繊織物の染色整理加工 及び衣料用芯地の製造及び 販売	100.0	当社へ染色加工品を販売しております。 役員の兼任 1名
日東紡澳門玻纖紡織有 限公司 (注) 1	マカオ	百万MOP 84	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製 造及び販売	100.0 (21.0)	当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. からグラスファイバー製品を購入 しております。また、当社へグラスファイ バー製品を販売しております。当社から借 入金があります。
(持分法適用関連会社) NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	百万NT\$ 387	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造及び販売	50.0	当社及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司へグ ラスファイバー製品を販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2 日東グラスファイバー工業(株)、富士ファイバーグラス(株)は、特定子会社であります。

3 (株)双洋は、新和電材(株)の議決権を直接に100%所有しております。

4 パラマウント硝子工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,181	百万円
	経常利益	864	百万円
	当期純利益	422	百万円
	純資産額	1,366	百万円
	総資産額	9,979	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	391
グラスファイバー事業	1,445
環境事業	471
医薬・飲料事業	315
その他の事業	47
全社(共通)	218
合計	2,887

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,118	42.7	21.0	6,091,488

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	64
グラスファイバー事業	727
環境事業	91
医薬・飲料事業	11
その他の事業	7
全社(共通)	218
合計	1,118

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟日東紡績労働組合(組合員数717名)と各社個別の労働組合(組合員数687名)が組織されており、前者は、日本労働組合連合会(連合)UIゼンセン同盟繊維関連部会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や経済政策等の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループは平成22年4月からスタートした中期経営計画の初年度として、更なる事業基盤の強化、就中、高付加価値化に取り組み、一定の成果を得ました。

当連結会計年度の業績につきましては、通期では連結売上高は841億58百万円と前年同期と比べ29億48百万円の減収、連結営業利益は64億93百万円と前年同期と比べ43億25百万円の増益、連結経常利益は60億円と前年同期と比べ45億77百万円の増益となりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災に伴う特別損失20億円（操業停止期間中の固定費、固定資産の修繕費用等の引当金）を計上したことなどもあり、連結当期純利益は28億6百万円と前年同期と比べ14億59百万円の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、原綿価格の高騰やアパレル業界の低迷が続き、接着芯地の衣料資材も衣料品消費が依然低調であるなど、総じて厳しい環境の下、顧客との関係強化等により高付加価値品の拡販とコストダウンに努めました。

この結果、当事業は売上高73億52百万円と前年同期比1.4%の減収となり、営業利益は前年同期比13.0%増益の3億円を確保しました。

[グラスファイバー事業]

電子材料用途は、景気の回復基調が継続しプリント配線基板向けの需要が国内・海外で堅調に推移しました。

強化プラスチック用途は、電気・情報機器分野及び自動車分野が堅調に推移しました。

産業資材用途は、防水関連、工業材料等を中心に拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高481億29百万円と前年同期比11.2%の増収となり、営業利益は高付加価値化が寄与し、44億84百万円と前年同期比409.7%の増益となりました。

[環境事業]

断熱材のグラスウールは、新設住宅着工戸数は依然低調なもの、省エネ・環境対応関連の需要が旺盛で堅調に推移しました。

エンジニアリング・工事分野は、国内設備投資の回復遅れ等の影響を受けました。

グリーンビジネス分野は、ロックウール培地の販売に加え、植物工場を利用した農産物の栽培及び販売を開始しました。

スペシャリティケミカルス分野は、機能商品の上市と新規用途の開拓に努めました。

この結果、当事業は売上高171億5百万円と前年同期比31.6%の減収となりましたが、営業利益は7億62百万円と前年同期比59.5%の増益となりました。

[医薬・飲料事業]

体外診断薬分野は、開発・製造・販売が一体となって国内・海外での拡販を推し進めてまいりまし

た。

飲料分野は、新商品の開発を進めて拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業は売上高99億36百万円と前年同期比3.9%の増収となりましたが、営業利益は12億25百万円と前年同期比6.2%の減益となりました。

[その他の事業]

当事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高16億34百万円と前年同期比9.5%の減収となり、営業利益は2億3百万円と前年同期比65.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金115億76百万円、投資活動により使用した資金41億47百万円、財務活動により使用した資金55億65百万円などの結果、前連結会計年度に比べ、17億45百万円増加し、資金残高は146億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度の9億62百万円の増加から、115億76百万円の増加となりました。これは主に「(1) 業績」で記載いたしました通りの事業活動の結果、税金等調整前当期純利益が30億49百万円、減価償却費59億90百万円、売上債権の減少10億25百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度の21億31百万円の減少から41億47百万円の減少となりました。これは主に、固定資産の取得による支出により22億6百万円、投資有価証券の取得による支出19億96百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度の52億52百万円の減少から55億65百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入により142億1百万円の資金が増加した一方、短期借入金の減少額103億95百万円、長期借入金の返済84億21百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,373	5.0
グラスファイバー事業	36,501	11.2
環境事業	11,172	21.6
医薬・飲料事業	5,496	11.7
合計	59,544	1.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込生産を行っており、受注生産はほとんどありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	7,352	1.4
グラスファイバー事業	48,129	11.2
環境事業	17,105	31.6
医薬・飲料事業	9,936	3.9
その他の事業	1,634	9.5
合計	84,158	3.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。本中期経営計画は、「人と地球環境に貢献する企業」として企業グループとしての諸責任を将来にわたって果たしていくため、「営業」と「技術」を両輪に、付加価値を創造することを基本方針に据えております。

今後の事業環境については、新興国の経済成長等を背景とする景気回復の期待がある一方、東日本大震災等による経済活動への影響も懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、お客様のニーズに即した高品質な商品の安定供給や、先進的な独自技術の開発を通じて付加価値を創造し、人と地球環境に貢献し続けてまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、1)その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、2)株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、3)対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、4)買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必

要があります。

こうした事情に鑑み、当社としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア)当社の企業理念

当社は、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めております。

また、当社は、上記経営理念のもとに、会社固有の価値観を以下の通り「日東紡宣言」としてわかりやすい文章で表現し、社員が常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。

社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ)当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社は「繊維メーカー」として創業して以来、永年にわたって技術、知識を世代間で蓄積・継承し続けることにより、中長期的視点に基づいた様々な固有のノウハウを培ってまいりました。それを背景に旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、環境事業、メディカル事業などに次々とチャレンジして経営の多角化に取り組んでまいりました。また、早くから海外に事業拠点を拡大したり、海外企業との強固なネットワークを構築したりするなど、グローバルな視点での経営資源の強化を進めております。

さらに当社は、地球環境の次世代への継承や持続的発展に貢献することを基本理念とした「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境保全に努めております。

(ウ)当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底して企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。「日東紡行動綱領」並びに「行動規準」を掲げ、経営トップが率先垂範するとともに、役職員に周知徹底させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。また、リスクの発生を想定した緊急対応策を制定するなど、安全で安心な製品・サービスを提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 執行役員制度を導入して、取締役会による意思決定と監督、並びに執行役員による業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制の強化に努めております。
- B) 経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- C) 取締役のうち1名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- D) 監査役4名のうち2名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- E) 取締役の解任要件を、会社法の原則(会社法第339条第1項、第341条)に従い普通決議にしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を、一部内容を変更した上で継続することを株主の皆様にご承認いただいております。以下では、一部内容を変更した上継続した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を「本プラン」といいます。

その概要は以下の通りであります。

(ア)本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行なわれた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご承認いただくために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としております。

(イ)本プランの内容

当社は、本プランに基づき、以下a又はbに該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続に従って、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施いたします。

- a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等
- b.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

上記a又はbに定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が友好的な買付等であると認められた場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当するもので構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものといたします。独立委員会は、買付者等により提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、自ら又は当社取締役会等を通じて買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提出していただきます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該

当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当ての実施、又は本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものいたします。また、独立委員会から本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨を勧告された場合、又は当社取締役会が株主総会の開催に要する時間等を勘案した上、善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、実務上可能な限り速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議いたします。

本プランにおける新株予約権の無償割当ての実施に関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」という。）は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までといたします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議による委任の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を以下の諸点より完全に充足し、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」による指摘事項を反映させ改善しており、会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア)株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会における決議を経て継続を承認されたものであります。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において撤回する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの継続はもとより消長につきましても当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

(イ)取締役の任期が1年であること

当社取締役の任期は1年となっております。したがって、本プランの有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であります。

(ウ)独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外取締役、当社社外監査役、又は当社が独立委員会規程に定める要件を満たす有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任した者3名で構成されております。

(エ)合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(オ)第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(カ)デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能となっておりますので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期を1年としておりますので、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りであります。今次策定の中期経営計画を着実に実行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）IT関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーン及びクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大や高付加価値品の開発など事業構造の転換を進めておりますが、IT需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

（2）為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

（3）原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・グラスウールなどの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	対価	契約締結年月	有効期限
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	硝子長繊維の製造技術の供与	技術使用料及び販売数量に対する一定比率のロイヤルティー	平成7年12月	平成23年12月
建榮工業材料股? 有限公司	台湾	硝子繊維織物の製造技術の供与	技術使用料及び売上金額、営業利益に応じた比率のロイヤルティー	平成20年2月	平成25年6月

(2) 合併契約

(提出会社)

相手先	合併会社	事業内容	契約締結年月	有効期限
旭シュエーベル株式会社(日本)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	硝子長繊維の製造、販売	平成12年5月	合併会社の存続する期間

(3) 独占販売契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	契約締結年月	有効期限
Rockwool B.V.	オランダ	農業・園芸用ロックウール培地に関する日本国内での独占販売契約	平成21年6月	平成21年7月から2年間、その後1年毎自動更新

Grodan B.V.は、2011年1月よりRockwool B.V.に社名変更しております。

(4) 業務提携

(提出会社)

相手先	国名	内容	契約締結年月	有効期限
野原産業株式会社	日本	事業協力の推進、資本参加	平成21年10月	期限なし

6 【研究開発活動】

当社グループの事業活動は、繊維、グラスファイバー、環境、医薬・飲料など広範な分野にわたっております。各事業部門における商品開発、品質改良及び技術改善は、それぞれの技術部及び製造ラインスタッフが日常業務と並行して行っております。また、開発本部を中心に部門横断的な新商品の開発や次世代の技術開発などを行っており、絶えず新技術を創造することで、付加価値の限りない向上を図っております。なお、研究開発については、中長期的観点から、先進的で独自性のある技術創造、新商品・新技術の開発スピード向上に向け、経営資源を積極的に投入してまいります。

平成23年3月31日現在の保有特許件数は、国内外を含めて612件、当連結会計年度において出願した特許件数は国内外を含めて50件であります。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、15億35百万円（開発本部29百万円含む。）であります。

セグメント別の当連結会計年度における研究開発の概要は次の通りであります。

1 繊維事業

原系素材では、二層構造糸技術を深掘りした独自商品開発に取り組んでまいりました。資材分野においては、吸水性・速乾性・耐久性に優れた機能を有する商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

衣料資材では、ここ数年業界をリードしてきた薄手、難接着素材対応芯地『SDDC』を発展させ、接着力の強化を図るとともに紳士ウォッシュブルスーツ用にしみだし抑制を強化した新生『SDDC』を開発し好評を得ております。また、ユニフォーム分野では、繰り返しの商業洗濯にも耐えうる超強力接着耐久性芯地を独自開発し市場に投入いたしました。さらに機能芯地として、消臭機能を有する透明芯地を開発しており、今後展開していく予定であります。

当事業に係る研究開発費は3億92百万円であります。

2 グラスファイバー事業

グラスファイバー事業部門では、新しい市場の創造と顧客の潜在的ニーズ（ウォンツ）を刺激する高付加価値商品の提供を目指して、研究・技術・製造・営業が一体となる開発体制を築き、商品開発・技術革新をスピードアップさせることで、収益の安定化を図ってまいりました。

複合材分野では、異型断面ガラス繊維の『FF（フラットファイバー）』において、従来熱可塑性樹脂用チョップドストランド製品のみ上市してありましたが、ローピング商品への展開や低繊維径化を進めております。

電材分野では、電子機器の小型高速大容量化に伴い、さらに高い絶縁信頼性が求められてきております。これらの要求に対応するため、独自の表面処理技術により樹脂含浸性を格段に向上させた高絶縁処理（高耐CAF特性）ガラスクロス『NHRクロス』の顧客評価を進めました。また、高度化する半導体パッケージの発熱対応や高周波対応分野で、既に高い評価を得ている『Tガラス』クロス、『NEガラス』クロスの超極薄化にも引き続き取り組んでおります。

産業資材分野では、ガラス繊維基材をベースとした透明シートのラインナップとして、不燃防煙垂れ壁『ダンスモーク』、建物内の間仕切り用不燃透明シート『ダンクリア』及びLED照明カバー用光拡散シート『ダングレア』を着実に展開しております。

そのほか『人と地球環境に貢献する企業』として、環境への負荷低減（CO₂削減）や省エネルギー化を推進するため、ガラス溶融技術の革新に積極的に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は6億48百万円であります。

3 環境事業

断熱材分野では、省エネルギー（低炭素等）、省資源（リサイクル等）に貢献するため、断熱性能の向上を目指した技術開発や新商品開発を進めております。

音響システム分野では、自動車の内装材などの各種材料の吸音性能・遮音性能を予測することができる音響材料特性予測ソフトウェア『S T R A T I - A R T Z』を開発いたしました。このソフトウェアを用いることで、材料の試作回数を大幅に減らして吸音性能・遮音性能の良い材料を効率的に開発することができるようになります。

グリーンビジネス分野では、ロックウール培地を活用した次世代型植物生産の研究を行い、自社植物工場を活用し、品質に優れた高収量栽培技術の実証に取り組んでおります。

スペシャリティケミカルス分野では、より高収益な事業体質の確立を目指して、P A S ・ P A A など素材提供に加え、高付加価値ポリマーの拡充と機能商品の販売を進めております。高付加価値商品としては、レジストや電子分野向けの製品や金属吸着用途の新規誘導体製品などの品種の拡充を進めました。機能商品は、電気めっき液添加剤と、それに続く新商品の発売を目指して消臭剤の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は1億13百万円であります。

4 医薬・飲料事業

メディカル事業では、生化学系、血液学系、免疫血清学系体外診断薬の製品の改良と、新規製品の開発に取り組んでまいりました。また、産官学連携の共同研究も推進し、遺伝子組換えカイコ技術を活用した有用蛋白質作製を実用化すべく開発を行っております。今後も引き続き医療に貢献する高付加価値製品の開発に努めてまいります。

飲料事業は、消費者の食品の安心・安全に応えるべく品質管理体制の強化に取り組み、品質の向上に努めております。また、商品開発体制の強化の一環として試験研究用設備を導入し、よりスピーディな商品開発を目指しました。今後も付加価値の高い健康・美容サポート飲料等のレシピ開発に取り組み、製品化に結びつくよう努めてまいります。

当事業に係る研究開発費は3億51百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度の流動資産は前連結会計年度に比べて3億92百万円増加し、651億97百万円となりました。

これは主として現金及び預金が17億45百万円増加し、商品及び製品が12億30百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度の固定資産は前連結会計年度に比べて14億11百万円減少し、628億51百万円となりました。

これは主として有形固定資産が29億60百万円減少し、投資有価証券が13億55百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度の流動負債は前連結会計年度に比べて68億61百万円減少し、336億72百万円となりました。

これは主として短期借入金が103億95百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が23億94百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度の固定負債は前連結会計年度に比べて46億24百万円増加し、385億90百万円となりました。

これは主として長期借入金が33億79百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度の純資産の部は前連結会計年度の純資産の部と比べて12億18百万円増加し、純資産は557億85百万円となりました。

これは主として利益剰余金が20億8百万円増加したことによるものであります。

3 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は841億58百万円となり、前連結会計年度に比べ29億48百万円の減収となりました。これは、繊維事業においては、原綿価格の高騰やアパレル業界の低迷が続いたことなどにより若干の減収となりました。グラスファイバー事業においては、電子材料用途や強化プラスチック用途が堅調に推移したことなどにより増収となりました。環境事業においては、前連結会計年度に子会社株式を譲渡し連結の範囲から除外されたことなどにより減収となりました。医薬・飲料事業においては、体外診断薬等の拡販により増収となったことなどによるものであります。

（売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は596億67百万円となり、前連結会計年度に比べ62億32百万円

の減少となりました。

この結果、売上総利益は244億90百万円となり、前連結会計年度に比べ32億84百万円の増益となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費について特記すべき事項はありません。

この結果、営業利益は64億93百万円となり、前連結会計年度に比べ43億25百万円の増益となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益について特記すべき事項はありません。

この結果、経常利益は60億円となり、前連結会計年度に比べ45億77百万円の増益となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は固定資産売却益20百万円など計43百万円の特別利益を計上し、一方、固定資産処分損4億20百万円、災害による損失20億円など計29億94百万円の特別損失を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は30億49百万円となり、前連結会計年度に比べ11億64百万円の増益となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに税効果適用に伴う法人税等調整額を合わせた税金費用は1億91百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4百万円の負担減となりました。

この結果、当期純利益は28億6百万円となり、前連結会計年度に比べ14億59百万円の増益となりました。

4 当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という。)の期末残高は146億60百万円となり、前連結会計年度に比べ17億45百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは115億76百万円(前年同期比106億13百万円の増加)の資金の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が30億49百万円となったほか、減価償却費59億90百万円、売上債権の減少額10億25百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41億47百万円(前年同期比20億16百万円の減少)の資金の減少となりました。これは固定資産の取得による支出22億6百万円、投資有価証券の取得による支出19億96百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55億65百万円(前年同期比3億13百万円の減少)の資金の減少となりました。これは長期借入れによる収入142億1百万円などにより資金が増加した一方、短期借入金の減少額103億95百万円、長期借入金の返済による支出84億21百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは各事業部門とも維持・更新、能力増強、高付加価値品への転換を中心として設備投資を行っております。

繊維事業においては、コアスパン系製造設備等の維持・更新を中心として49百万円の設備投資を行っております。

グラスファイバー事業においては、グラスファイバー製造設備の能力増及び高付加価値品への転換、グラスファイバー織物製造設備の更新を中心として19億18百万円の設備投資を行っております。

環境事業においては、グラスウール製造設備等の維持・更新及び植物工場の新設を中心として8億89百万円の設備投資を行っております。

医薬・飲料事業においては、自動分析装置等の維持・更新を中心として3億4百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊丹生産センター (兵庫県伊丹市)	繊維事業	接着芯地 生産設備	669	97	1,885 (48)	-	106	2,758	65
福島工場 (福島県福島市)	グラスファイ バー事業	グラスファイ バー生産設備	2,886	2,706	1,641 (360)	102	407	7,743	527
富久山事業センター (福島県郡山市)	環境事業 医薬・飲料 事業	スペシャリ ティケミカル ス ・メディカル 生産設備	932	252	261 (314)	-	93	1,540	31
日東紡ビルディング (東京都中央区)	その他の 事業	賃貸ビル設備	2,109	-	3,821 (1)	-	44	5,975	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日東グラス ファイバー 工業(株)	本社工場 (福島県 郡山市)	グラスファイ バー事業	グラス ファイ バー生産 設備	1,389	1,294	- (-)	-	52	2,737	225
パラマウント 硝子工業(株)	長沼工場 (福島県 須賀川市)	環境事業	グラス ウール 生産設備	1,679	1,188	828 (93)	-	76	3,772	108
富士ファイ バーグラス(株)	本社工場 (栃木県 真岡市)	グラスファイ バー事業	グラス ファイ バー生産 設備	742	799	744 (113)	4	146	2,437	201

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日東紡(中国) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	繊維事業	染色加工 生産設備	251	312	- (-) [52]	-	23	587	226
日東紡 澳門玻纖紡織 有限公司	本社工場 (マカオ)	グラスファイ バー事業	グラス ファイ バー生産 設備	285	200	- (-) [22]	-	19	505	163

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の一部は賃借しており、その面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	247,677,560	247,677,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)		247,677,560		19,699	4,025	19,029

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	40	33	225	145	1	12,529	12,973	
所有株式数 (単元)	92,536	7,701	23,290	30,140	10	92,594	246,271	1,406,560
所有株式数 の割合 (%)	37.57	3.13	9.46	12.24	0.00	37.60	100.00	

(注) 1 自己株式48,289,427株は「個人その他」の欄に48,289単元(48,289,000株)及び「単元未満株式の状況」の欄に427株それぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(3,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,173	7.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,816	7.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,970	3.62
第一生命保険株式会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,580	2.66
住友生命保険相互会社(常任代 理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,412	2.19
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,000	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人 日本マス スタートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,453	1.80
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト(常 任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,407	1.78
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,774	1.52
株式会社オンワードホールディ ングス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	3,416	1.38
計		80,002	32.30

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....19,173千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....18,816千株
- 2 上記のほか当社保有の自己株式48,289千株(19.50%)があります。
- 3 当事業年度末では、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)、J P モルガン証券株式会社が、新たに主要株主となり、前事業年度末現在主要株主であった、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)は、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,289,000 (相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 197,970,000	197,970	
単元未満株式	普通株式 1,406,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		197,970	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株が(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社保有の自己株式427株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4 丁目1番28号	48,289,000		48,289,000	19.50
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区常盤 町2丁目2番地28号	12,000		12,000	0.00
計		48,301,000		48,301,000	19.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月18日～平成22年7月16日)	20,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	14,000,000	2,720,264,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000,000	279,736,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.00	9.32
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.00	9.32

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110,967	21,588,694
当期間における取得自己株式	1,248	243,238

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,289,427		48,290,675	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。配当回数については、具体的に定めておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。この基本方針に基づき、当期業績並びに次期見通し等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業競争力強化等に活用いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	996	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	483	534	261	209	274
最低(円)	276	175	108	134	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	207	210	221	221	274	253
最低(円)	182	187	202	208	209	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役		南園 克己	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成17年2月	当社に入社 人事部長就任 取締役就任 兼人事部長を委嘱 兼繊維事業管掌を委嘱 兼繊維事業部門長を委嘱 常務取締役就任 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 代表取締役常務取締役就任 兼常務執行役員 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 代表取締役社長就任 兼社長執行役員 兼繊維事業部門長を委嘱 代表取締役就任(現)	注3	164
専務取締役	企画管理本部長兼開発本部長兼開発企画部長兼経営リスク管理担当	清水 秀晃	昭和35年11月12日生	平成17年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年4月 平成23年5月	(株)ESPコンサルティング 代表取締役就任 当社に入社 取締役就任 兼企画部長を委嘱 経営企画部長を委嘱 兼企画本部長を委嘱 常務取締役就任 兼企画管理本部長(現) 兼経営リスク管理担当を委嘱(現) 専務取締役就任(現) 兼開発本部長(現) 兼開発企画部長を委嘱(現)	注3	20
常務取締役	企画管理本部副本部長兼人事部長	野崎 有	昭和34年11月29日生	昭和58年4月 平成20年8月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年4月	当社に入社 繊維事業部門繊維企画管理部長就任 育成事業部門企画管理部長就任 育成事業部門副部門長就任 企画管理本部経理財務部長就任 取締役就任 兼企画管理本部経理財務部長を委嘱 兼企画管理本部副本部長(現) 兼企画総務部長を委嘱 常務取締役就任(現) 兼人事部長を委嘱(現)	注3	8
取締役	秘書室長	陶山 聡	昭和30年7月10日生	昭和54年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社に入社 総務本部総務部プロパティマネジメント室長就任 企画本部総務部長就任 秘書室長就任 取締役就任(現) 兼秘書室長を委嘱(現)	注3	31
取締役	企画管理本部副本部長兼コンプライアンス統括部長	草野 英夫	昭和34年1月7日生	昭和56年4月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月	当社に入社 管理本部コンプライアンス統括部長就任 企画本部人事部長就任 人事部長就任 取締役就任(現) 兼人事部長を委嘱 兼開発本部長 兼開発企画部長を委嘱 兼企画管理本部副本部長(現) 兼コンプライアンス統括部長を委嘱(現)	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部福島 研究所長	平山 紀夫	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成20年1月 平成23年6月	当社に入社 開発推進本部福島研究所長就任 開発本部福島研究所長就任 取締役就任(現) 兼開発本部福島研究所長を委嘱 (現)	注3	2
取締役		瀨 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	検事任官 法務省刑事局長就任 法務省事務次官就任 東京高等検察庁検事長就任 退官 弁護士登録 ㈱ミロク情報サービス社外監査役 就任(現) ㈱よみうりランド社外監査役就任 (現) ㈱証券保管振替機構社外取締役就 任(現) ㈱フジタ社外監査役就任(現) 有機合成薬品工業㈱社外監査役就 任(現) 当社取締役就任(現) 鹿島建設㈱社外監査役就任(現)	注3	-
監査役	常勤	金谷 秀雄	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社に入社 グラスファイバー事業部門加工事 業本部産業資材部長就任 総務部長就任 常勤監査役就任(現)	注4	37
監査役	常勤	井本 健司	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成19年11月 平成20年8月 平成23年6月	当社に入社 日東紡音響エンジニアリング㈱取 締役就任 監査室長就任 常勤監査役就任(現)	注5	28
監査役		笹原 桂輔	昭和4年4月15日生	昭和26年10月 昭和30年4月 昭和61年4月 昭和62年5月 平成17年6月	司法試験合格 弁護士開業(笹原桂輔法律事務 所) 東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 当社監査役就任(現)	注6	-
監査役		山内 静弘	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成23年6月	㈱日本興業銀行に入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 ㈱みずほコーポレート銀行常務執 行役員就任 共立㈱取締役社長就任 当社監査役就任(現)	注5	-
計							303

注1 取締役瀨 邦久は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2 監査役笹原 桂輔及び山内 静弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

注3 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

注6 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(ア)当社は監査役会設置会社であるとともに、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しております。平成20年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を明確化し、且つそれぞれの強化を図るため、取締役が執行役員を兼任しない経営体制としております。取締役会は社外取締役1名を含めた7名で構成しており、代表取締役が議長を務めております。

取締役会は毎月開催され、中長期経営計画、年度予算など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督いたします。取締役の任期は1年としており、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認いたします。

また、取締役会より委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、原則として毎週開催して効率的な業務執行に努めております。

(イ)監査役監査については、現在、監査役4名による監査体制を採っております。監査役4名の内、2名については、独立性の高い社外監査役を選任しております。社外監査役の笹原 桂輔氏からは、法律の専門家としての経験と見識に基づいて適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。社外監査役の山内 静弘氏からは、企業の役員経験者としての経験と見識を生かし、適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場で監査が可能と判断しております。

(ウ)内部監査については、常勤6名、兼務1名の計7名で構成する独立した監査組織として監査室を設置しており、全体的な業務監査のみならずコンプライアンス監査等の機能を担った監査を行っております。

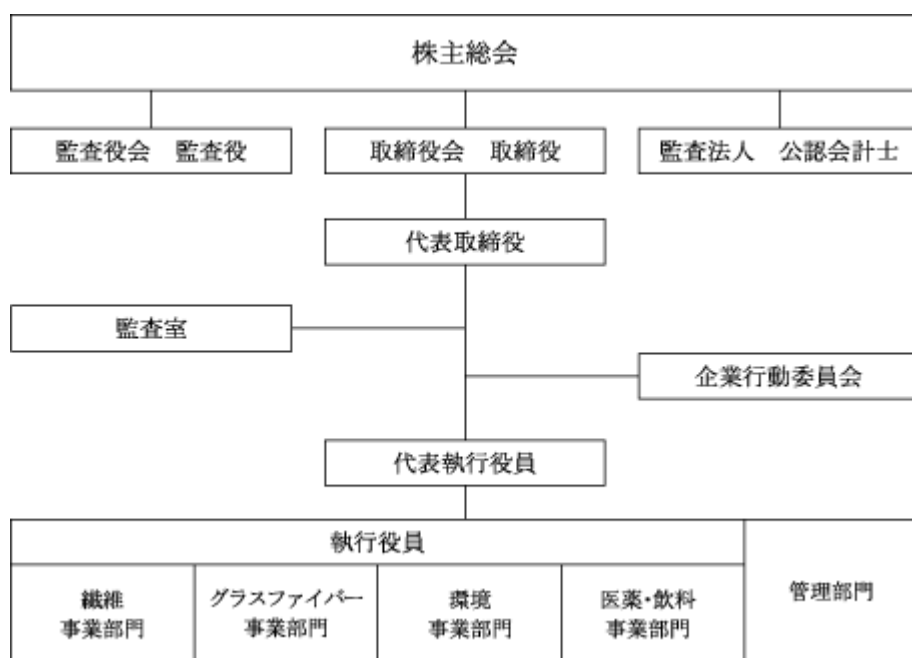
(エ)監査役と監査室は定期的に監査報告会を設け監査計画・監査実施状況及びその結果などについて協議を行っております。また、公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し連携するために定期的に会合を設けております。

(オ)独立した立場から助言・監督を受けるために、社外取締役を1名選任しております。社外取締役の瀨邦久氏からは、法律の専門家としての経験と見識に基づいて独立した立場で適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。なお、社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(カ)会計監査については、大高 俊幸氏、樋口 義行氏、惣田 一弘氏の3名の公認会計士が監査業務を執行しており、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士4名と会計士補2名、その他4名であります。

(キ)「リスク管理規程」を定め、その基本方針及び管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して、案件ごとに専門の弁護士と個別契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。さらに、内部管理体制の整備として、経営トップは、当社の経営理念、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について率先垂範と役職員への周知徹底を図っております。また、その実効性を高めるため企業行動委員会、コンプライアンス統括部により、コンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実に努めております。

以上の業務執行・監督及び内部管理体制は、下図の通りであります。



役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	-	2
社外役員	50	50	-	3

(イ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 決定方針の内容

役員報酬額については、各々の責任・インセンティブ等を総合的に勘案して決定しております。

(b)決定方法

役員報酬額は、株主総会で決定された範囲内で、取締役については取締役会から委任を受けた代表取締役が決定し、監査役については監査役の協議によって決定しております。

取締役の員数等

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- (ア)当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- (イ)当社は、機動的な資本政策を行うことを目的として、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- (ウ)当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮できる環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第27条並びに第35条により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

新株予約権無償割当てに関する事項

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当てを取締役会の決議によるほか、株主総会の決議又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,238百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	747	業務提携
セントラル硝子株式会社	1,551,000	716	取引関係等の維持・強化
東レ株式会社	1,122,000	612	
株式会社八十二銀行	1,016,000	540	
株式会社オンワードホールディングス	689,000	502	
常和ホールディングス株式会社	390,000	472	
株式会社東京スタイル	588,000	382	
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	641,000	224	
片倉工業株式会社	200,000	193	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	702,000	129	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	852	取引関係等の維持・強化
東レ株式会社	1,122,000	678	
建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	662	業務提携
常和ホールディングス株式会社	390,000	547	取引関係等の維持・強化
セントラル硝子株式会社	1,551,000	519	
株式会社八十二銀行	1,016,400	486	
株式会社東邦銀行	2,000,000	450	
株式会社オンワードホールディングス	689,000	425	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,002,000	414	
三菱瓦斯化学株式会社	609,000	363	
株式会社東京スタイル	588,000	353	
中央三井トラスト・ホールディングス 株式会社	641,200	189	
片倉工業株式会社	200,000	159	
住友ベークライト株式会社	200,000	102	
日立化成工業株式会社	37,400	63	
D I C 株式会社	255,820	49	
ヤマハ株式会社	50,000	47	
タカラスタンダード株式会社	56,000	37	
新報国製鉄株式会社	100,000	30	
長瀬産業株式会社	24,000	23	
J Kホールディングス株式会社	41,402	19	
積水化学工業株式会社	30,000	19	
ニッコー株式会社	55,000	9	
第一生命保険株式会社	59	7	
エア・ウォーター株式会社	6,050	6	
D C Mホールディングス株式会社	10,920	5	
昭和電工株式会社	32,120	5	
株式会社ブリヂストン	1,000	1	
蝶理株式会社	17,000	1	
三谷産業株式会社	2,420	0	

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	12	-	6	-
合計	65	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、監査人員、及び会社規模・業務特性等を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ監査法人主催の研修会等にも積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内及び連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,915	14,660
受取手形及び売掛金	25,355	24,254
商品及び製品	8,241	7,010
仕掛品	2,776	3,176
原材料及び貯蔵品	12,497	12,901
繰延税金資産	1,896	1,659
短期貸付金	10	10
その他	1,206	1,597
貸倒引当金	93	74
流動資産合計	64,805	65,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 14,810	1, 3 14,019
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 9,573	1, 3 8,379
土地	3 17,664	3 17,645
リース資産（純額）	1 200	1 732
建設仮勘定	1,707	340
その他（純額）	1 946	1 826
有形固定資産合計	44,904	41,943
無形固定資産	2,039	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,179	2, 3 9,535
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	7,878	8,827
その他	3 1,329	782
貸倒引当金	92	68
投資その他の資産合計	17,318	19,097
固定資産合計	64,262	62,851
資産合計	129,067	128,049

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,335	3 9,533
短期借入金	3 16,935	3 6,540
1年内返済予定の長期借入金	3 7,401	3 9,796
リース債務	47	136
未払法人税等	716	434
未払消費税等	671	-
繰延税金負債	7	6
賞与引当金	1,226	1,489
事業構造改善引当金	10	-
災害損失引当金	-	912
その他	4,181	4,823
流動負債合計	40,534	33,672
固定負債		
長期借入金	3 15,664	3 19,044
リース債務	162	630
繰延税金負債	116	87
退職給付引当金	11,594	11,986
修繕引当金	4,064	4,474
事業構造改善引当金	657	657
その他	1,705	1,709
固定負債合計	33,966	38,590
負債合計	74,500	72,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	19,931	21,940
自己株式	8,839	8,860
株主資本合計	53,853	55,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	574
繰延ヘッジ損益	56	-
為替換算調整勘定	1,597	2,101
その他の包括利益累計額合計	722	1,527
少数株主持分	1,435	1,471
純資産合計	54,567	55,785
負債純資産合計	129,067	128,049

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	87,107	84,158
売上原価	1 65,900	1 59,667
売上総利益	21,206	24,490
販売費及び一般管理費	2, 3 19,038	2, 3 17,997
営業利益	2,167	6,493
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	189	150
持分法による投資利益	-	426
受取賃貸料	106	95
為替差益	95	37
その他	759	291
営業外収益合計	1,169	1,014
営業外費用		
支払利息	770	690
退職給付会計基準変更時差異の処理額	471	454
持分法による投資損失	111	-
その他	560	362
営業外費用合計	1,914	1,507
経常利益	1,422	6,000
特別利益		
固定資産売却益	4 308	4 20
投資有価証券売却益	1,170	-
貸倒引当金戻入額	21	23
撤去費用戻入額	5 354	-
その他	1	-
特別利益合計	1,857	43
特別損失		
固定資産処分損	6 154	6 420
減損損失	7 14	-
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	43	-
関係会社株式売却損	1,089	-
環境対策費	-	158
災害による損失	-	8 2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
その他	91	230
特別損失合計	1,395	2,994
税金等調整前当期純利益	1,885	3,049
法人税、住民税及び事業税	781	750
法人税等調整額	285	559
法人税等合計	495	191
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,858
少数株主利益	42	51
当期純利益	1,347	2,806

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	361
繰延ヘッジ損益	-	56
為替換算調整勘定	-	450
持分法適用会社に対する持分相当額	-	53
その他の包括利益合計	-	2 808
包括利益	-	1 2,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,002
少数株主に係る包括利益	-	46

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
前期末残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
前期末残高	19,437	19,931
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,347	2,806
当期変動額合計	493	2,008
当期末残高	19,931	21,940
自己株式		
前期末残高	6,107	8,839
当期変動額		
自己株式の取得	2,731	21
当期変動額合計	2,731	21
当期末残高	8,839	8,860
株主資本合計		
前期末残高	56,092	53,853
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,347	2,806
自己株式の取得	2,731	21
当期変動額合計	2,238	1,987
当期末残高	53,853	55,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	357
当期変動額合計	307	357
当期末残高	931	574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	56
当期変動額合計	56	56
当期末残高	56	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,928	1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	503
当期変動額合計	330	503
当期末残高	1,597	2,101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,303	722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	804
当期変動額合計	581	804
当期末残高	722	1,527
少数株主持分		
前期末残高	1,654	1,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	35
当期変動額合計	218	35
当期末残高	1,435	1,471
純資産合計		
前期末残高	56,442	54,567
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,347	2,806
自己株式の取得	2,731	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	769
当期変動額合計	1,875	1,218
当期末残高	54,567	55,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,885	3,049
減価償却費	5,945	5,990
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,251	391
修繕引当金の増減額（ は減少）	275	409
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	912
受取利息及び受取配当金	207	163
支払利息	770	690
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,168	-
関係会社株式評価損	43	-
関係会社株式売却損益（ は益）	1,089	-
持分法による投資損益（ は益）	111	426
固定資産除売却損益（ は益）	154	400
売上債権の増減額（ は増加）	3,610	1,025
未払消費税等の増減額（ は減少）	601	448
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,879	257
仕入債務の増減額（ は減少）	1,881	188
その他の資産の増減額（ は増加）	843	-
その他の負債の増減額（ は減少）	1,055	-
その他	1,166	564
小計	6,436	12,800
利息及び配当金の受取額	211	466
利息の支払額	780	645
事業構造改善に伴う支出	4,423	12
法人税等の支払額	481	1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	11,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	212	-
固定資産の取得による支出	4,653	2,206
固定資産の売却による収入	328	29
投資有価証券の取得による支出	213	1,996
投資有価証券の売却による収入	1,535	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 811	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	14	-
その他	165	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,131	4,147

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	424	10,395
長期借入れによる収入	5,506	14,201
長期借入金の返済による支出	6,634	8,421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	119
自己株式の取得による支出	2,731	-
配当金の支払額	866	798
その他	59	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,252	5,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,361	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	19,275	12,915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,915	1 14,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) 台湾日東紡股? 有限公司 Nittobo America Inc. 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の22社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったアイ・アイ・シージャパン株式会社は、平成21年6月に当社の連結子会社であるニッターボーメディカル株式会社と合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社日東紡マテリアルは、平成21年10月に同社の全株式を野原産業株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社であったInternational Immunology Corporation 及び、Midland BioProducts Corporation は、平成21年10月に当社の連結子会社であるNittobo America Inc.と合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であります。</p> <p>非連結子会社は12社であります。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))</p> <p>いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) 台湾日東紡股? 有限公司 Nittobo America Inc. 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の22社であります。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であります。</p> <p>非連結子会社は10社であります。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))</p> <p>いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社は NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社6社(主要な会社名は、(株)アベイチ)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のNittobo America Inc.、台湾日東紡股? 有限公司、日東紡(中国)有限公司及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。 ・デリバティブ.....時価法によっております。 ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しておりますが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社4社(主要な会社名は、(株)アベイチ)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 ・デリバティブ.....同左 ・たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用の戻し処理しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～17年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>・無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・災害損失引当金 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用の戻し処理しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>・修繕引当金 当社及び連結子会社 4 社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として今回の修繕費用を見積り、今回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>・事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>・完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また当社及び連結子会社 2 社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 為替予約取引 外貨建売掛金及び 予定取引 金利スワップ取引 借入金利息</p>	<p>・修繕引当金 同左</p> <p>・事業構造改善引当金 同左</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>・完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>c ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については原則として5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は4百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は300百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度899百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度188百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度は、それぞれ186百万円、574百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は、それぞれ0百万円、3百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度21百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 123,391百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 122,235百万円
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,175百万円	2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,188百万円
3 担保資産 このうち、建物及び構築物2,521百万円、機械装置2,239百万円、土地1,411百万円は金融機関からの借入金5,904百万円、投資その他の資産(その他)等2百万円は買掛金0百万円の担保になっております。	3 担保資産 このうち、建物及び構築物2,374百万円、機械装置1,560百万円、土地1,411百万円は金融機関からの借入金4,865百万円、投資有価証券2百万円は買掛金0百万円の担保になっております。
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っております。 従業員住宅資金 0百万円 NITTOBO ASCO Glass 146百万円 Fiber Co., Ltd. (50,000千台湾ドル) 計 146百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っております。 従業員住宅資金 0百万円 NITTOBO ASCO Glass 141百万円 Fiber Co., Ltd. (50,000千台湾ドル) 計 141百万円
5 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っております。 NITTOBO ASCO Glass 795百万円 Fiber Co., Ltd. (271,400千台湾ドル)	5 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っております。 NITTOBO ASCO Glass 308百万円 Fiber Co., Ltd. (109,500千台湾ドル)
6 受取手形割引高 17百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円	6 受取手形割引高 19百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円
7 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円	7 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 92百万円</p>																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">3,137百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,725百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	3,137百万円	広告宣伝費	269百万円	保管料	632百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	給料手当	4,725百万円	賞与引当金繰入額	393百万円	賞与	472百万円	退職給付費用	527百万円	減価償却費	446百万円	研究開発費	1,543百万円	租税公課	289百万円	賃借料	1,087百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">3,202百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,535百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	3,202百万円	広告宣伝費	257百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	給料手当	4,282百万円	賞与引当金繰入額	457百万円	賞与	640百万円	退職給付費用	469百万円	減価償却費	391百万円	研究開発費	1,535百万円	賃借料	850百万円
運賃及び荷造費	3,137百万円																																												
広告宣伝費	269百万円																																												
保管料	632百万円																																												
貸倒引当金繰入額	44百万円																																												
給料手当	4,725百万円																																												
賞与引当金繰入額	393百万円																																												
賞与	472百万円																																												
退職給付費用	527百万円																																												
減価償却費	446百万円																																												
研究開発費	1,543百万円																																												
租税公課	289百万円																																												
賃借料	1,087百万円																																												
運賃及び荷造費	3,202百万円																																												
広告宣伝費	257百万円																																												
貸倒引当金繰入額	12百万円																																												
給料手当	4,282百万円																																												
賞与引当金繰入額	457百万円																																												
賞与	640百万円																																												
退職給付費用	469百万円																																												
減価償却費	391百万円																																												
研究開発費	1,535百万円																																												
賃借料	850百万円																																												
<p>3 研究開発費の総額は、1,543百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、1,535百万円であります。</p>																																												
<p>4 機械装置及び運搬具の売却益305百万円、その他 3百万円であります。</p>	<p>4 機械装置及び運搬具の売却益10百万円、土地の売却益 6百万円、その他 3百万円であります。</p>																																												
<p>5 撤去費用戻入額は、解体工事を行うにあたり、減額交渉を行った結果の戻入額354百万円であります。</p>	<p>5</p>																																												
<p>6 建物及び構築物廃棄損71百万円、機械装置及び運搬具売却損 9百万円、機械装置及び運搬具廃棄損49百万円及びその他廃棄損22百万円他であります。</p>	<p>6 建物及び構築物廃棄損305百万円、機械装置及び運搬具売却損 4百万円、機械装置及び運搬具廃棄損98百万円及びその他廃棄損 9百万円他であります。</p>																																												
<p>7 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>7</p>																																												
<p>8</p>	<p>8 災害による損失 東日本大震災によるもので、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産に係る修繕費及び処分損 (注)</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>操業・営業停止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>設備の保全費用他</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>(注) 災害損失引当金繰入額が912百万円含まれております。</p>	有形固定資産に係る修繕費及び処分損 (注)	1,104百万円	操業・営業停止期間中の固定費	620百万円	設備の保全費用他	274百万円	計	2,000百万円																																				
有形固定資産に係る修繕費及び処分損 (注)	1,104百万円																																												
操業・営業停止期間中の固定費	620百万円																																												
設備の保全費用他	274百万円																																												
計	2,000百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,928百万円
少数株主に係る包括利益	43百万円
計	1,972百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	310百万円
繰延ヘッジ損益	56百万円
為替換算調整勘定	264百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	63百万円
計	582百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34,145	14,032	-	48,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 14,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	797	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
-------	----------	----	----	----------

普通株式（千株）	247,677	-	-	247,677
----------	---------	---	---	---------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	48,178	110	-	48,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	797	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,915百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,915百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。</p> <p>㈱日東紡マテリアル（平成21年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,915百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,307百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,029百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,217百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の株式の売却価額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社の売却による収入</td> <td>811百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,915百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	現金及び現金同等物	12,915百万円	流動資産	9,915百万円	固定資産	391百万円	資産合計	10,307百万円	流動負債	7,029百万円	固定負債	1,187百万円	負債合計	8,217百万円	当該会社の株式の売却価額	1,000百万円	当該会社の現金及び現金同等物	188百万円	差引：当該会社の売却による収入	811百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,660百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,660百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	14,660百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	14,660百万円
現金及び預金	12,915百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	- 百万円																																
現金及び現金同等物	12,915百万円																																
流動資産	9,915百万円																																
固定資産	391百万円																																
資産合計	10,307百万円																																
流動負債	7,029百万円																																
固定負債	1,187百万円																																
負債合計	8,217百万円																																
当該会社の株式の売却価額	1,000百万円																																
当該会社の現金及び現金同等物	188百万円																																
差引：当該会社の売却による収入	811百万円																																
現金及び預金	14,660百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円																																
現金及び現金同等物	14,660百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
取得価額相当額	20	942	963	14	528	542	
減価償却累計額相当額	14	741	756	12	434	446	
期末残高相当額	6	200	206	1	93	95	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			117百万円	1年内			72百万円
1年超			97百万円	1年超			26百万円
合計			214百万円	合計			99百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			244百万円	支払リース料			123百万円
減価償却費相当額			229百万円	減価償却費相当額			115百万円
支払利息相当額			7百万円	支払利息相当額			3百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、その他の事業における測定装置（工具、器具及び備品）であります。				主として、環境事業における生産設備（機械装置及び運搬具等）及び医薬・飲料事業における測定装置（工具、器具及び備品）であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			4百万円
1年超			135百万円	1年超			117百万円
合計			137百万円	合計			121百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金のみとなっており、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそれに係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引である先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクに晒されております。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されております。なお、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い経理財務部が集中して行っております。また、四半期毎に取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により内部監査を受け、内部統制を図っております。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、経理財務部が実行し管理しております。さらに、取引内容については「デリバティブ管理規程」に従い取締役会に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご覧ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	12,915	12,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,355	25,355	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,683	5,683	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,335)	(9,335)	-
(5) 短期借入金	(16,935)	(16,935)	-
(6) 長期借入金(2)	(23,066)	(23,216)	149
(7) デリバティブ取引	(143)	(143)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)をご覧ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご覧ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,496百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	12,915
受取手形及び売掛金	25,355
合計	38,271

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,401	7,500	3,694	2,928	1,452	90

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金のみとなっており、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそれに係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引である先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクに晒されております。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されております。なお、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い経理財務部が集中して行っております。また、四半期毎に取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により内部監査を受け、内部統制を図っております。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、経理財務部が実行し管理しております。さらに、取引内容については「デリバティブ管理規程」に従い取締役会に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等

を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご覧ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	14,660	14,660	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,254	24,254	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,607	6,607	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,533)	(9,533)	-
(5) 短期借入金	(6,540)	(6,540)	-
(6) 長期借入金 (2)	(28,841)	(28,858)	17
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)をご覧ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご覧ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,927百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	14,660
受取手形及び売掛金	24,254
合計	38,915

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	4,548	2,617	1,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	1,134	1,539	404
合計	5,683	4,157	1,526

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,535	1,170	-
合計	1,535	1,170	-

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	2,989	1,213	1,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	3,618	4,453	834
合計	6,607	5,666	941

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	4,320	-	143
合計			4,320	-	143

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,940	6,230	(注)
合計			9,940	6,230	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,880	11,570	(注)
合計			15,880	11,570	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社、適格退職年金制度については6社、確定給付企業年金制度については1社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

イ 退職給付債務	21,888百万円
ロ 年金資産	5,295百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	16,592百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,282百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	3,373百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	545百万円
ト 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	11,481百万円
チ 前払年金費用	113百万円
リ 退職給付引当金（ト-チ）	11,594百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社2社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用（注）1,2	611百万円
ロ 利息費用	505百万円
ハ 期待運用収益	124百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	456百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	652百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	57百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,044百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 期待運用収益率については、当連結会計年度より2.5%に変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社、確定給付企業年金制度については6社、確定拠出年金制度については1社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

イ 退職給付債務	22,111百万円
ロ 年金資産	5,581百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	16,529百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,791百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	3,314百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	483百万円
ト 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	11,907百万円
チ 前払年金費用	78百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	11,986百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社2社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

イ 勤務費用（注）1,2	724百万円
ロ 利息費用	500百万円
ハ 期待運用収益	118百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	454百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	491百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	57百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,995百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、及び確定拠出年金制度への拠出額は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,674百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,966百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,687百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,299百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">1,988百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,651百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,896百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,878百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">23.4%</td></tr> <tr><td>未実現損益の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	496百万円	退職給付引当金	4,674百万円	特別修繕引当金	967百万円	役員退職慰労未払金	94百万円	有価証券評価損	614百万円	繰越欠損金	5,966百万円	固定資産減損損失	1,282百万円	事業構造改善引当金	332百万円	その他	558百万円	評価性引当額	2,687百万円	繰延税金資産合計	12,299百万円	固定資産圧縮準備金	1,988百万円	その他有価証券評価差額金	589百万円	その他	69百万円	繰延税金負債合計	2,648百万円	(繰延税金資産の純額)	9,651百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,896百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,878百万円	流動負債 - 繰延税金負債	7百万円	固定負債 - 繰延税金負債	116百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	13.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	12.4%	持分法による投資利益	2.4%	関係会社株式売却損	23.4%	未実現損益の税効果未認識額	11.0%	評価性引当額	50.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,843百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,745百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,722百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,393百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,659百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,827百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>未実現損益の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	602百万円	退職給付引当金	4,843百万円	特別修繕引当金	1,018百万円	役員退職慰労未払金	98百万円	有価証券評価損	611百万円	繰越欠損金	4,745百万円	固定資産減損損失	1,035百万円	事業構造改善引当金	302百万円	その他	1,112百万円	評価性引当額	1,648百万円	繰延税金資産合計	12,722百万円	固定資産圧縮準備金	1,912百万円	その他有価証券評価差額金	365百万円	その他	51百万円	繰延税金負債合計	2,329百万円	(繰延税金資産の純額)	10,393百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,659百万円	固定資産 - 繰延税金資産	8,827百万円	流動負債 - 繰延税金負債	6百万円	固定負債 - 繰延税金負債	87百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	11.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	10.8%	持分法による投資利益	5.6%	未実現損益の税効果未認識額	5.2%	評価性引当額	35.3%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%
賞与引当金	496百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	4,674百万円																																																																																																																						
特別修繕引当金	967百万円																																																																																																																						
役員退職慰労未払金	94百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	614百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	5,966百万円																																																																																																																						
固定資産減損損失	1,282百万円																																																																																																																						
事業構造改善引当金	332百万円																																																																																																																						
その他	558百万円																																																																																																																						
評価性引当額	2,687百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	12,299百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮準備金	1,988百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	589百万円																																																																																																																						
その他	69百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,648百万円																																																																																																																						
(繰延税金資産の純額)	9,651百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,896百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	7,878百万円																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	7百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	116百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
受取配当金の益金不算入額	13.5%																																																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	12.4%																																																																																																																						
持分法による投資利益	2.4%																																																																																																																						
関係会社株式売却損	23.4%																																																																																																																						
未実現損益の税効果未認識額	11.0%																																																																																																																						
評価性引当額	50.8%																																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																																																																																																						
賞与引当金	602百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	4,843百万円																																																																																																																						
特別修繕引当金	1,018百万円																																																																																																																						
役員退職慰労未払金	98百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	611百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	4,745百万円																																																																																																																						
固定資産減損損失	1,035百万円																																																																																																																						
事業構造改善引当金	302百万円																																																																																																																						
その他	1,112百万円																																																																																																																						
評価性引当額	1,648百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	12,722百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮準備金	1,912百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	365百万円																																																																																																																						
その他	51百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,329百万円																																																																																																																						
(繰延税金資産の純額)	10,393百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,659百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	8,827百万円																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	6百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	87百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
受取配当金の益金不算入額	11.5%																																																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	10.8%																																																																																																																						
持分法による投資利益	5.6%																																																																																																																						
未実現損益の税効果未認識額	5.2%																																																																																																																						
評価性引当額	35.3%																																																																																																																						
その他	2.2%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 連結子会社ニッポーメディカル株式会社と連結子会社アイ・アイ・シージャパン株式会社の
吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引
の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ニッポーメディカル株式会社(当社の連結子会社)
医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
- ・アイ・アイ・シージャパン株式会社(当社の連結子会社)
医薬品、試薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか

企業結合の法的形式

ニッポーメディカル株式会社を存続会社とし、アイ・アイ・シージャパン株式会社を消
滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ニッポーメディカル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販
一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築
すること

合併期日

平成21年6月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月
15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

2 連結子会社ニッポーメディカル株式会社と当社の会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後
企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・ニッポーメディカル株式会社(当社の連結子会社)
医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
- ・日東紡績株式会社メディカル事業部
メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売

企業結合の法的形式

ニッポーメディカル株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

ニッポーメディカル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること

吸収分割期日

平成21年7月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

3 連結子会社Nittobo America Inc. (以下「NTB-A」)、連結子会社International

Immunology Corporation (以下「IIC」)、連結子会社Midland BioProducts Corporation

(以下「MBC」)と非連結子会社Crestat Diagnostics, Inc. (以下「CDI」)の吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ NTB-A (当社の連結子会社) 米国におけるマーケティング ほか
- ・ IIC (当社の連結子会社) 抗血清の製造・販売 ほか
- ・ MBC (当社の連結子会社) 抗血清の製造・販売 ほか
- ・ CDI (当社の非連結子会社) 休眠会社で事業はしていません

企業結合の法的形式

NTB-Aを存続会社とし、IIC、MBC及びCDIを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

Nittobo America Inc.

取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること

合併期日

平成21年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成

20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は580百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,305	97	8,208	17,746

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却(97百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な不動産に関しては不動産鑑定に基づく金額、その他の不動産に関しては「不動産鑑定基準」に基づき自社で算定した金額(一般的に公正妥当と思われる指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は522百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,208	1,694	9,902	18,593

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は用途変更等(1,787百万円)であり、主な減少額は減価償却(92百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な不動産に関しては不動産鑑定に基づく金額、その他の不動産に関しては「不動産鑑定基準」に基づき自社で算定した金額(一般的に公正妥当と思われる指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,455	23,605	43,278	12,767	87,107	-	87,107
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	49	1,532	728	538	2,849	(2,849)	-
計	7,505	25,138	44,006	13,306	89,956	(2,849)	87,107
営業費用	7,160	24,825	43,126	11,247	86,360	(1,421)	84,939
営業利益	344	312	879	2,058	3,595	(1,427)	2,167
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	11,404	20,333	55,564	15,614	102,917	26,150	129,067
減価償却費	348	1,270	3,098	669	5,386	558	5,945
減損損失	-	10	0	2	13	1	14
資本的支出	137	1,535	1,513	539	3,725	783	4,508

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更等

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準・完成工事高及び完成工事原価の計上基準(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準・退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益に与える影響はありません。

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,427	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	27,101	提出会社における余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	10,133	1,994	920	37	13,086
連結売上高（百万円）					87,107
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	2.3	1.1	0.0	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国等

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門、環境事業部門及び医薬・飲料事業部門の4つの部門を基本にして事業を営んでおり、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造加工及び販売を行っております。「グラスファイバー事業」は、グラスファイバー製品等の製造加工及び販売を行っております。「環境事業」は、グラスウール製品等の製造加工及び販売、環境改善工事、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、スペシャリティケミカル製品等の製造及び販売、植物工場の運営等を行っております。「医薬・飲料事業」は、体外診断用医薬品、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,455	43,278	25,003	9,564	1,805	-	87,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	728	1,667	42	434	2,922	-
計	7,505	44,006	26,670	9,606	2,240	2,922	87,107
セグメント利益又は損失 ()	344	879	478	1,306	586	1,428	2,167
セグメント資産	11,016	55,703	20,103	6,843	7,815	27,585	129,067
その他の項目							
減価償却費	348	3,098	1,317	460	160	558	5,945
持分法適用会社への 投資額	-	1,914	-	-	-	-	1,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137	1,513	1,567	409	98	783	4,508

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,585百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額783百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,352	48,129	17,105	9,936	1,634	-	84,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	573	1,011	22	314	1,929	-
計	7,358	48,703	18,116	9,959	1,948	1,929	84,158
セグメント利益又は損失 ()	300	4,484	762	1,225	203	481	6,493
セグメント資産	10,970	50,181	20,587	7,750	7,693	30,864	128,049
その他の項目							
減価償却費	318	3,176	1,288	441	168	596	5,990
持分法適用会社への 投資額	-	1,984	-	-	-	-	1,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	1,918	889	304	16	304	3,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,864百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,529	12,229	2,413	959	25	84,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	266円32銭	1株当たり純資産額	272円40銭
1株当たり当期純利益金額	6円39銭	1株当たり当期純利益金額	14円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,567	55,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,435	1,471
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,435)	(1,471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,131	54,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,499	199,388

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,347	2,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,347	2,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,695	199,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,935	6,540	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,401	9,796	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	47	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,664	19,044	1.74	平成24年4月～平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	162	630	-	平成24年4月～平成32年10月
其他有利子負債	-	-	-	-
計	40,212	36,147	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	140	133	100	77
長期借入金	6,085	5,422	3,932	3,604

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	20,132	22,091	21,120	20,813
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	614	1,444	1,324	333
四半期純利益 (百万円)	361	832	852	760
1株当たり四半期純 利益 (円)	1.81	4.17	4.28	3.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,986	11,620
受取手形	1,595	1,529
売掛金	2 15,073	2 12,832
商品及び製品	6,178	5,159
仕掛品	1,705	1,407
原材料及び貯蔵品	8,493	8,573
前渡金	32	0
前払費用	99	108
繰延税金資産	1,330	813
関係会社短期貸付金	3,097	2,748
未収入金	815	1,103
その他	25	523
貸倒引当金	26	17
流動資産合計	48,406	46,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,569	27,101
減価償却累計額	19,698	19,549
建物(純額)	7,870	7,551
構築物	3,586	3,609
減価償却累計額	2,920	2,972
構築物(純額)	666	637
機械及び装置	45,514	44,922
減価償却累計額	42,078	41,593
機械及び装置(純額)	3,435	3,328
車両運搬具	353	371
減価償却累計額	335	329
車両運搬具(純額)	18	42
工具、器具及び備品	4,688	4,636
減価償却累計額	4,076	4,095
工具、器具及び備品(純額)	612	541
土地	15,147	15,147
リース資産	5	529
減価償却累計額	0	52
リース資産(純額)	5	476
建設仮勘定	699	183
有形固定資産合計	28,457	27,908

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	10
地上権	957	957
ソフトウェア	729	539
施設利用権	0	0
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	1,717	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,814	7,238
関係会社株式	6,832	7,128
出資金	79	62
関係会社出資金	1,872	1,872
長期貸付金	0	-
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,062	830
長期前払費用	82	176
繰延税金資産	5,879	7,238
破産更生債権等	15	14
その他	732	190
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	22,353	24,736
固定資産合計	52,528	54,168
資産合計	100,935	100,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	370	287
買掛金	5,605	4,355
短期借入金	12,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	6,620	9,140
リース債務	-	65
未払金	651	1,207
未払費用	1,370	1,102
未払法人税等	121	128
未払消費税等	403	-
前受金	7	18
預り金	142	330
CMS預り金	2,942	5,090
賞与引当金	570	680
事業構造改善引当金	10	-
災害損失引当金	-	571
資産除去債務	-	121
仮受金	48	-
その他	164	9
流動負債合計	31,526	25,608

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13,865	17,775
リース債務	5	432
退職給付引当金	9,306	9,668
修繕引当金	1,324	1,561
長期預り金	970	851
事業構造改善引当金	657	657
資産除去債務	-	184
その他	441	271
固定負債合計	26,571	31,403
負債合計	58,097	57,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金	19,029	19,029
その他資本剰余金	4,025	4,025
資本剰余金合計	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,757	2,663
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,304	3,438
利益剰余金合計	8,062	9,101
自己株式	8,839	8,860
株主資本合計	41,977	42,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917	563
繰延ヘッジ損益	56	-
評価・換算差額等合計	860	563
純資産合計	42,837	43,558
負債純資産合計	100,935	100,571

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 54,594	2 53,822
売上原価		
製品期首たな卸高	3 10,368	3 6,178
当期製品製造原価	23,012	20,599
当期商品仕入高	2 18,680	2 21,663
合計	52,061	48,441
他勘定振替高	4 407	4 538
製品期末たな卸高	3 6,178	3 5,159
売上原価合計	1 45,475	1 42,743
売上総利益	9,118	11,079
販売費及び一般管理費	5, 6 9,512	5, 6 8,175
営業利益又は営業損失()	393	2,903
営業外収益		
受取利息	7 47	7 37
受取配当金	7 528	7 958
受取賃貸料	7 472	7 488
為替差益	93	38
その他	7 602	7 342
営業外収益合計	1,744	1,866
営業外費用		
支払利息	645	583
退職給付会計基準変更時差異の処理額	297	297
その他	899	690
営業外費用合計	1,842	1,571
経常利益又は経常損失()	492	3,198
特別利益		
固定資産売却益	8 304	8 12
投資有価証券売却益	1,170	-
貸倒引当金戻入額	2	9
撤去費用戻入額	9 154	-
企業結合における交換利益	214	-
特別利益合計	1,846	21
特別損失		
固定資産処分損	10 140	10 363
減損損失	11 14	-
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	402	-
災害による損失	-	12 1,147
その他	67	438
特別損失合計	626	1,948
税引前当期純利益	727	1,271
法人税、住民税及び事業税	21	98
法人税等調整額	700	664
法人税等合計	679	566
当期純利益	1,407	1,837

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		9,433	41.7	8,601	41.5
労務費		4,540	20.1	4,297	20.7
経費					
外注加工費		2,197		1,895	
減価償却費		1,594		1,555	
その他経費		4,843		4,396	
経費計		8,635	38.2	7,847	37.8
当期総製造費用		22,609	100.0	20,746	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,114		1,705	
合計		24,723		22,451	
他勘定振替高		6		444	
仕掛品期末たな卸高		1,705		1,407	
当期製品製造原価		23,012		20,599	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社の原価計算は、実際原価に基づく総合原価計算であります。	同左

(注) 他勘定振替高の内訳は当事業年度については、主に東日本大震災に伴う操業停止期間中の製造固定費の特別損失への振替金額等によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,029	19,029
当期末残高	19,029	19,029
その他資本剰余金		
前期末残高	4,025	4,025
当期末残高	4,025	4,025
資本剰余金合計		
前期末残高	23,054	23,054
当期末残高	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,866	2,757
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	94
当期変動額合計	108	94
当期末残高	2,757	2,663
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,004	2,304
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,407	1,837
固定資産圧縮積立金の取崩	108	94
会社分割による減少	361	-
当期変動額合計	299	1,133
当期末残高	2,304	3,438
利益剰余金合計		
前期末残高	7,871	8,062
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,407	1,837
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
会社分割による減少	361	-
当期変動額合計	191	1,039
当期末残高	8,062	9,101
自己株式		
前期末残高	6,107	8,839

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	2,731	21
当期変動額合計	2,731	21
当期末残高	8,839	8,860
株主資本合計		
前期末残高	44,517	41,977
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,407	1,837
会社分割による減少	361	-
自己株式の取得	2,731	21
当期変動額合計	2,540	1,017
当期末残高	41,977	42,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	610	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	353
当期変動額合計	307	353
当期末残高	917	563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	56
当期変動額合計	56	56
当期末残高	56	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	609	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	296
当期変動額合計	251	296
当期末残高	860	563
純資産合計		
前期末残高	45,126	42,837
当期変動額		
剰余金の配当	854	797
当期純利益	1,407	1,837
会社分割による減少	361	-
自己株式の取得	2,731	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	296
当期変動額合計	2,289	721
当期末残高	42,837	43,558

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は月別移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 ... 7 ～ 50年 機械及び装置... 2 ～ 22年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>・長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>・修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>・事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>・長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・災害損失引当金 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>・修繕引当金 同左</p> <p>・事業構造改善引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>・完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）</p> <p>為替予約取引 外貨建売掛金及び 予定取引 金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理の方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>・完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理の方法</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は4百万円、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は300百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「仮受金」(当事業年度2百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>富士ファイバーグラス㈱</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>パラマウント硝子工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">146百万円 (50,000千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務</p> <p>当期末は下記の通り関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">795百万円 (271,400千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,928百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅資金	0百万円	富士ファイバーグラス㈱	600百万円	パラマウント硝子工業㈱	1,862百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	146百万円 (50,000千台湾ドル)	計	2,609百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	795百万円 (271,400千台湾ドル)	計	795百万円	売掛金	3,349百万円	買掛金	2,928百万円	CMS預り金	2,942百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">141百万円 (50,000千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務</p> <p>当期末は下記の通り関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">308百万円 (109,500千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">5,090百万円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅資金	0百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	141百万円 (50,000千台湾ドル)	計	141百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	308百万円 (109,500千台湾ドル)	計	308百万円	売掛金	3,189百万円	支払手形及び買掛金	2,171百万円	CMS預り金	5,090百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
従業員住宅資金	0百万円																																																
富士ファイバーグラス㈱	600百万円																																																
パラマウント硝子工業㈱	1,862百万円																																																
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	146百万円 (50,000千台湾ドル)																																																
計	2,609百万円																																																
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	795百万円 (271,400千台湾ドル)																																																
計	795百万円																																																
売掛金	3,349百万円																																																
買掛金	2,928百万円																																																
CMS預り金	2,942百万円																																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																
従業員住宅資金	0百万円																																																
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	141百万円 (50,000千台湾ドル)																																																
計	141百万円																																																
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	308百万円 (109,500千台湾ドル)																																																
計	308百万円																																																
売掛金	3,189百万円																																																
支払手形及び買掛金	2,171百万円																																																
CMS預り金	5,090百万円																																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37百万円</p> <p>2 関係会社に対する売上高が14,944百万円、商品仕入高が16,411百万円含まれております。</p> <p>3 商品を含んでおります。</p> <p>4 他勘定振替高は主として、資産整理に伴うもの56百万円、宣伝、研究の為の自家消費等による払出高61百万円及びニッターボーメディカル株式会社と当社の会社分割に伴う資産の減少287百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち販売費は約56%であり、一般管理費は約44%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は1,087百万円であります。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> </table> <p>8 機械及び装置売却益300百万円、その他 3百万円であります。</p> <p>9 撤去費用戻入額は、解体工事を行うにあたり、減額交渉を行った結果の戻入額154百万円であります。</p>	運賃及び荷造費	1,074百万円	広告宣伝費	77百万円	保管料	415百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	給料手当	2,385百万円	賞与引当金繰入額	201百万円	賞与	156百万円	退職給付費用	334百万円	福利厚生費	464百万円	旅費及び交通費	254百万円	減価償却費	306百万円	研究開発費	1,087百万円	賃借料	608百万円	業務委託費	593百万円	受取利息	43百万円	受取配当金	360百万円	受取賃貸料	395百万円	その他(営業外収益)	123百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 90百万円</p> <p>2 関係会社に対する売上高が11,952百万円、商品仕入高が21,231百万円含まれております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 他勘定振替高は主として、資産整理に伴うもの72百万円、宣伝、研究の為の自家消費等による払出高35百万円及びニッターボー新瀉株式会社への資産の譲渡によるもの422百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち販売費は約57%であり、一般管理費は約43%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は1,051百万円であります。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>8 機械及び装置売却益 9百万円、その他 2百万円であります。</p> <p>9</p>	運賃及び荷造費	850百万円	広告宣伝費	57百万円	給料手当	2,174百万円	賞与引当金繰入額	210百万円	賞与	273百万円	退職給付費用	313百万円	福利厚生費	453百万円	減価償却費	266百万円	研究開発費	1,051百万円	賃借料	497百万円	受取配当金	822百万円	受取賃貸料	414百万円	その他の営業外収益	280百万円
運賃及び荷造費	1,074百万円																																																														
広告宣伝費	77百万円																																																														
保管料	415百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																														
給料手当	2,385百万円																																																														
賞与引当金繰入額	201百万円																																																														
賞与	156百万円																																																														
退職給付費用	334百万円																																																														
福利厚生費	464百万円																																																														
旅費及び交通費	254百万円																																																														
減価償却費	306百万円																																																														
研究開発費	1,087百万円																																																														
賃借料	608百万円																																																														
業務委託費	593百万円																																																														
受取利息	43百万円																																																														
受取配当金	360百万円																																																														
受取賃貸料	395百万円																																																														
その他(営業外収益)	123百万円																																																														
運賃及び荷造費	850百万円																																																														
広告宣伝費	57百万円																																																														
給料手当	2,174百万円																																																														
賞与引当金繰入額	210百万円																																																														
賞与	273百万円																																																														
退職給付費用	313百万円																																																														
福利厚生費	453百万円																																																														
減価償却費	266百万円																																																														
研究開発費	1,051百万円																																																														
賃借料	497百万円																																																														
受取配当金	822百万円																																																														
受取賃貸料	414百万円																																																														
その他の営業外収益	280百万円																																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
10 建物廃棄損63百万円、構築物廃棄損11百万円、機械及び装置売却損 8百万円、機械及び装置廃棄損38百万円、工具、器具及び備品廃棄損12百万円、ソフトウェア廃棄損 6百万円他であります。	10 建物廃棄損278百万円、構築物廃棄損 6百万円、機械及び装置売却損 1百万円、機械及び装置廃棄損71百万円、工具、器具及び備品廃棄損 5百万円他であります。
11 減損損失 当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	11
12	12 災害による損失 東日本大震災によるもので、内訳は次の通りであります。 有形固定資産に係る修繕費及び 処分損 (注) 748百万円 操業・営業停止期間中の固定費 296百万円 設備の保全費用他 102百万円 計 1,147百万円 (注) 災害損失引当金繰入額が571百万円含まれて おります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	34,145	14,032	-	48,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 14,000千株
単元未満株式の買取りによる増加 32千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	48,178	110	-	48,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計		工具、器具 及び備品
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)
取得価額相当額	13	69	83	取得価額相当額	64
減価償却累計額 相当額	9	39	49	減価償却累計額相 当額	48
期末残高相当額	4	29	33	期末残高相当額	16
未經過リース料期末残高相当額				未經過リース料期末残高相当額	
				1年内	11百万円
			18百万円	1年超	5百万円
			16百万円	合計	16百万円
			34百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
				支払リース料	18百万円
			24百万円	減価償却費相当額	17百万円
			22百万円	支払利息相当額	0百万円
			1百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容	
・有形固定資産				・有形固定資産	
主として、環境事業における生産設備（機械及び装置等）であります。				主として、環境事業における生産設備（機械及び装置等）であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,980
関連会社株式	852
合計	6,832

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,280
関連会社株式	848
合計	7,128

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,811百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,658百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">1,877百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,209百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	230百万円	退職給付引当金	3,769百万円	修繕引当金	271百万円	役員退職慰労未払金	62百万円	有価証券評価損	603百万円	固定資産減損損失	1,184百万円	未払事業税	36百万円	事業構造改善引当金	332百万円	たな卸資産評価損	63百万円	繰越欠損金	4,811百万円	その他	217百万円	評価性引当額	1,923百万円	繰延税金資産合計	9,658百万円	固定資産圧縮準備金	1,877百万円	その他有価証券評価差額金	571百万円	繰延税金負債合計	2,449百万円	(繰延税金資産の純額)	7,209百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,915百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,051百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	275百万円	退職給付引当金	3,915百万円	修繕引当金	315百万円	役員退職慰労未払金	62百万円	有価証券評価損	603百万円	固定資産減損損失	1,031百万円	未払事業税	34百万円	事業構造改善引当金	302百万円	たな卸資産評価損	26百万円	繰越欠損金	4,101百万円	その他	645百万円	評価性引当額	1,092百万円	繰延税金資産合計	10,222百万円	固定資産圧縮準備金	1,812百万円	その他有価証券評価差額金	355百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2,171百万円	(繰延税金資産の純額)	8,051百万円
賞与引当金	230百万円																																																																						
退職給付引当金	3,769百万円																																																																						
修繕引当金	271百万円																																																																						
役員退職慰労未払金	62百万円																																																																						
有価証券評価損	603百万円																																																																						
固定資産減損損失	1,184百万円																																																																						
未払事業税	36百万円																																																																						
事業構造改善引当金	332百万円																																																																						
たな卸資産評価損	63百万円																																																																						
繰越欠損金	4,811百万円																																																																						
その他	217百万円																																																																						
評価性引当額	1,923百万円																																																																						
繰延税金資産合計	9,658百万円																																																																						
固定資産圧縮準備金	1,877百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	571百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,449百万円																																																																						
(繰延税金資産の純額)	7,209百万円																																																																						
賞与引当金	275百万円																																																																						
退職給付引当金	3,915百万円																																																																						
修繕引当金	315百万円																																																																						
役員退職慰労未払金	62百万円																																																																						
有価証券評価損	603百万円																																																																						
固定資産減損損失	1,031百万円																																																																						
未払事業税	34百万円																																																																						
事業構造改善引当金	302百万円																																																																						
たな卸資産評価損	26百万円																																																																						
繰越欠損金	4,101百万円																																																																						
その他	645百万円																																																																						
評価性引当額	1,092百万円																																																																						
繰延税金資産合計	10,222百万円																																																																						
固定資産圧縮準備金	1,812百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	355百万円																																																																						
その他	2百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,171百万円																																																																						
(繰延税金資産の純額)	8,051百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金の益金不算入額	34.0%	住民税均等割額	3.3%	評価性引当額	104.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">27.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金の益金不算入額	27.4%	住民税均等割額	1.8%	評価性引当額	65.4%	その他	5.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																						
受取配当金の益金不算入額	34.0%																																																																						
住民税均等割額	3.3%																																																																						
評価性引当額	104.1%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																						
受取配当金の益金不算入額	27.4%																																																																						
住民税均等割額	1.8%																																																																						
評価性引当額	65.4%																																																																						
その他	5.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社ニッポーメディカル株式会社と当社の会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・ニッポーメディカル株式会社(当社の連結子会社)
医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
- ・日東紡績株式会社メディカル事業部
メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売

企業結合の法的形式

ニッポーメディカル株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

ニッポーメディカル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築することを目的としております。

吸収分割期日

平成21年7月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円73銭	1株当たり純資産額	218円46銭
1株当たり当期純利益金額	6円68銭	1株当たり当期純利益金額	9円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,837	43,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,837	43,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,499	199,388

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,407	1,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,407	1,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,695	199,431

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	852
			東レ株式会社	1,122,000	678
			建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	662
			常和ホールディングス株式会社	390,000	547
			セントラル硝子株式会社	1,551,000	519
			株式会社八十二銀行	1,016,400	486
			株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一種優先株式	1,000,000	480
			株式会社東邦銀行	2,000,000	450
			株式会社オンワードホールディングス	689,000	425
			株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,002,000	414
			三菱瓦斯化学株式会社	609,000	363
			株式会社東京スタイル	588,000	353
			その他(57銘柄)	2,433,601	1,003
			計	43,851,120	7,238
			投資有価証券合計		7,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,569	606	1,074	27,101	19,549	532	7,551
構築物	3,586	94	71	3,609	2,972	103	637
機械及び装置	45,514	1,423	2,015	44,922	41,593	1,468	3,328
車両運搬具	353	37	20	371	329	13	42
工具、器具及び備品	4,688	277	329	4,636	4,095	343	541
土地	15,147	-	0	15,147	-	-	15,147
リース資産	5	523	-	529	52	51	476
建設仮勘定	699	1,829	2,345	183	-	-	183
有形固定資産計	97,565	4,791	5,857	96,500	68,592	2,513	27,908
無形固定資産							
特許権	30	-	-	30	20	3	10
地上権	957	-	-	957	-	-	957
ソフトウェア	1,083	28	24	1,087	547	218	539
施設利用権	1	-	0	0	0	0	0
電話加入権	16	-	0	16	-	-	16
無形固定資産計	2,089	28	25	2,092	568	222	1,523
長期前払費用	277	157	153	281	104	62	176

(注) 1 当期増加額の主な内容

機械及び装置 福島工場グラスファイバー製造設備等の維持・更新 1,114百万円

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置 福島工場グラスファイバー製造設備の除却等 1,501百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44	-	-	9	35
賞与引当金	570	680	570	-	680
災害損失引当金	-	571	-	-	571
修繕引当金	1,324	236	-	-	1,561
事業構造改善引当金	667	-	10	-	657

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替差額の戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金・普通預金	11,600
別段預金	12
預金小計	11,612
合計	11,620

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナエ	370
帝人化成(株)	163
倉内商工(株)	148
オリベスト(株)	129
K I S C O(株)	59
その他	657
合計	1,529

(b) 期日別内訳

手形期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	461	543	370	92	62	1,529

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	1,766
(株)双洋	1,529
(株)日東紡インターライニング	1,238
D I C(株)	437
旭化成イーマテリアルズ(株)	335
その他	7,524
合計	12,832

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヶ月)
15,073	55,972	58,212	12,832	81.94	2.99

(注) 1 消費税等の処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 回収率算出方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$ であります。

3 滞留月数算出方法は $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{当期発生高} \div 12}$ であります。

D 商品及び製品

区分	金額(百万円)
繊維部門	711
ガラスファイバー部門	4,280
環境部門	164
その他の部門	2
合計	5,159

E 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維部門	137
ガラスファイバー部門	1,210
環境部門	59
合計	1,407

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
繊維部門	242
ガラスファイバー部門	8,241
環境部門	88
合計	8,573

(口) 固定資産

A 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
富士ファイバーグラス(株)	2,254
日東紡澳門玻纖紡織有限公司	947
Nittobo America Inc.	739
パラマウント硝子工業(株)	557
ニッポー新潟(株)	440
その他(21社)	1,340
計	6,280
関連会社株式	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	820
(株)アベイチ	15
日東加工(株)	12
その他(1社)	0
計	848
合計	7,128

B 繰延税金資産(投資その他の資産)

繰延税金資産(投資その他の資産)は、7,238百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(ハ) 流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大和	44
(株)三景	31
寿美工業(株)	24
泉(株)	16
友岡化研(株)	16
その他	155
合計	287

(b) 期日別内訳

手形期日	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	77	81	94	34	287

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ファイバーグラス(株)	1,147
三井物産(株)	357
日東グラステックス(株)	327
日東グラスファイバー工業(株)	229
キンセイマテック(株)	174
その他	2,118
合計	4,355

C 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
(株)東邦銀行	1,500	設備資金及び運転資金
(株)八十二銀行	1,000	"
合計	2,500	

D CMS預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ファイバーグラス(株)	1,779
日東グラスファイバー工業(株)	1,772
(株)双洋	604
日東紡エコロジー(株)	295
ニッソーピバレッジ(株)	272
その他	364
合計	5,090

(二) 固定負債

A 長期借入金

相手先	金額（百万円）	用途
(株)みずほコーポレート銀行	(2,520) 6,800	設備資金及び運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	(1,080) 2,770	〃
中央三井信託銀行(株)	(2,840) 2,115	〃
(株)三井住友銀行	(640) 2,060	〃
日本生命保険相互会社	(700) 1,910	〃
住友生命保険相互会社	(440) 960	〃
明治安田生命保険相互会社	(280) 660	〃
第一生命保険(株)	(80) 500	〃
(株)東邦銀行	(400) -	〃
(株)八十二銀行	(160) -	〃
合計	(9,140) 17,775	

(注) () の中の金額は1年以内の返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

B 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	17,673
未認識過去勤務債務	417
未認識数理計算上の差異	3,146
会計基準変更時差異の未処理額	1,191
年金資産	4,084
合計	9,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告(当会社ホームページ http://www.nittobo.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

以下の算式により算定した1単元当たりの金額を買取単元未満株式数で按分した額

(算式)

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てております。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第149期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第150期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第150期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第150期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月13日、平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 高 俊 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋 口 義 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 惣 田 一 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東紡績株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東紡績株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 高 俊 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋 口 義 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 惣 田 一 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。